

将来にわたって 岐阜県経済の発展を支え、 地域の活性化に貢献したい！

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

センター長 **志村 隆雄 さん**



4月1日、岐阜商工会議所内において、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」が開所しました。金融機関の出身者、信用保証協会の出身者、中小企業診断士など多様な専門スキルを持ったスタッフがそろい、事業承継全般に関する支援を全力でサポートしています。センター長 志村 隆雄さんに詳しく伺いました。

6割は利益が出ており、黒字であるにもかかわらず廃業を決断されています。

また、後継者不在の中小企業は全体で6割を越えており、社長の年齢別に見た場合、60代は約半分、70代は約4割、80代は約3割で後継者が不在となっています。後継者問題が休業増加の要因になっていると考えられ、岐阜県も同じような状況にあると思われます。

○親族が引き継がない
(親族内承継減少↓34%)
○世代交代の時期が遅れている
(社長交代率4%↓高齢化)
などが挙げられます。

岐阜県の経済発展のために
何が必要ですか？



ご存じの通り、県内企業99%が中小企業であり、また県内従業員の85%の雇用を支えています。中小企業は地域経済の活力、雇用にとって重要な役割を担っていますが、その多くが事業承継に何らかの不安や課題を抱えています。

私はセンター長に就任する前、岐阜県庁、岐阜県中小企業団体中央会に勤務していました。そのなかで、

この支援センターは
何をしている
ところですか？



中小企業や個人事業主の皆さんの第三者への事業引継ぎ、親族内承継、事業承継に伴う経営者保証解除など事業承継全般に関する支援をワンストップで行う機関です。
当センターは、国からの委託事業で運営する公的機関であり、9名のスタッフの外、各地域を巡回するエリアコーディネーター9名を配置しています。

岐阜県には素晴らしい技術を持ち、付加価値の高い製品を作り出す企業が多いことに驚きました。これらの社長さんは60代後半から70代前半で先代が創業した事業を引き継ぎ、業績を伸ばしてきた方が多いのですが、そんな中でも多くの皆さんが「今の事業をどう次の世代に引き継いでいくのか」悩んでおられました。こうした苦労話をお聞きする中で、現在の会社をどう継続し、素晴らしい技術や製品をどう守っていくか、そのためにどんな支援が必要かを一緒に考えてまいりました。

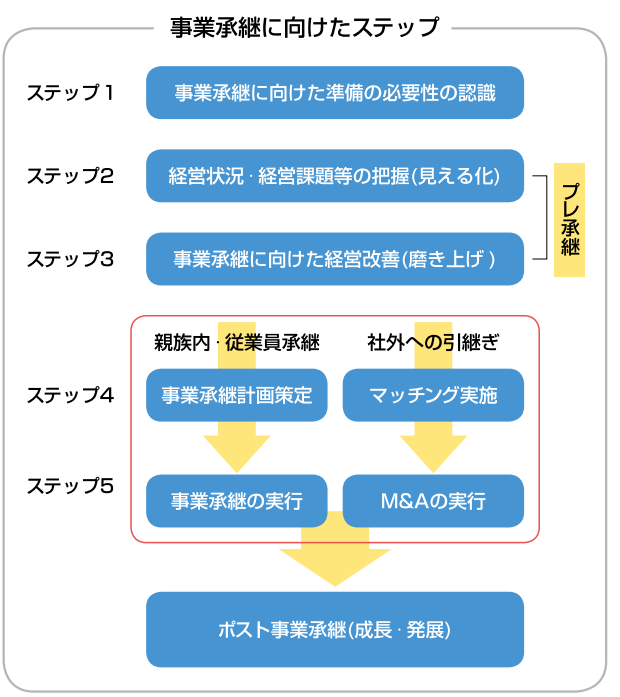
とは、今まさに中小企業の皆さんの期待に込めることであり、将来にわたって岐阜県経済の発展を支え、地域の活性化に貢献するものと考えています。
当センターでは、商工会議所や商工会、金融機関などとネットワークを組み、お互いが連携を取りながら支援する体制が整っています。
事業承継でお困りの方は、お気軽に最寄りの商工会議所や商工会、金融機関などを通じて、または当センターに直接ご相談いただきたいと思います。まずは相談していただくことが、第一歩です。

- 具体的に紹介しますと
- ①事業承継に対する中小企業や個人事業主の方のお悩みに対し、それぞれの事情に応じた考え方や進め方など、幅広い相談
 - ②相談者の希望により弁護士や税理士などの外部専門家の派遣や、当センターの審査を経たM&Aなどのマッチング会社を紹介する取り組み
 - ③廃業の場合の事業設備などの資産を希望者に引き継ぐ廃業のお手伝い
 - ④事業を引き継ぎたい方をセンターに登録し、後継者がいない経営者とマッチングを行う「後継者人材バンク」事業
 - ⑤事業承継時に経営者保証を不要とする「事業承継特別保証制度」を活用し、経営者保証のない借入金や借り換えのお手伝い
- このような支援に、取り組んでいます。

いま、事業承継に関して、
中小零細企業は
どんな問題を
抱えていますか？



全国の休業の事業者数は、2020年で年間5万件ほどあり、倒産件数の約6倍となっています。休業業者は年々増加していますが、その



■ご相談・お問い合わせ先
岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター
〒500-8727 岐阜市神田町2-2 岐阜商工会議所3F
Tel.058-214-2940 URL: https://www.gshc.jp
まずはお電話を